

相模原市立緑の休暇村センター条例

平成 17 年 12 月 21 日

条例第 120 号

改正 平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立緑の休暇村センターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 青根地域の豊かな自然環境の中で、市民の健全な休養と研修の場所を提供し、もって市民福祉の向上と地域社会の発展に寄与するため、相模原市立緑の休暇村センター(以下「センター」という。)を相模原市緑区青根 807 番地 2 に設置する。

(一部改正〔平成 21 年条例 36 号〕)

(施設)

第 3 条 センターに、次に掲げる施設を置く。

(1) 管理センター

(2) テニスコート

(休所日)

第 4 条 センターの休所日は、次のとおりとする。

(1) 11 月から翌年 3 月までの火曜日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たる日を除く。)

(2) 12 月 28 日から翌年の 1 月 4 日までの日

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休所日を開所日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 3 号の規定により休所日を定め、又は前項の規定により休所日を開所日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用できる時間)

第 5 条 センターを利用できる時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に

定めるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

(1) 管理センターの施設を集会等に利用する場合 午前 9 時から午後 9 時まで

(2) 管理センターの施設を宿泊に利用する場合 午後 3 時から翌日の午前 1 0 時まで

(3) テニスコート 午前 9 時から午後 5 時まで

2 市長は、前項ただし書の規定によりセンターを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用の承認)

第 6 条 センターを利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。

承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

2 市長は、センターの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(利用の制限)

第 7 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第 1 項の利用の承認をしないものとする。

(1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) センターの施設及び器具(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前 3 号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められるとき。

(利用料金)

第 8 条 センターの利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、第 1 8 条の規定によりセンターの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、センターの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(利用料金の減免)

第9条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第10条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用承認の取消し等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第6条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第7条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入所した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(権利譲渡等の禁止)

第12条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(特別な設備等の承認)

第13条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(入所の制限等)

第14条 市長は、センターの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(販売行為等の禁止)

第 15 条 何人も、センターにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(原状回復の義務)

第 16 条 利用者は、センターの利用を終了したとき、又は第 11 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(損害賠償)

第 17 条 センターの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第 18 条 市長は、センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を地域社会の発展及び活性化を図ることを目的として設立された市内に活動の本拠となる事務所を有する法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

第 19 条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、センターの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に

必要な能力を有するものであること。

(その他の事項の規則委任)

第 20 条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 21 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) センターの休所日を定めること(第 8 号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休所日を開所日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、センターの休所日を定め、休所日を開所日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) センターの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入所の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第 16 条第 2 項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 地域社会の発展に寄与する事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) センターの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 22 条 センターの管理を指定管理者が行う場合において、第 4 条から第 7 条まで、第 11 条、第 13 条から第 15 条まで、第 16 条第 2 項及び第 17 条の規定の適用については、第 4 条第 1 項第 3 号中「市長」とあるのは「市長又は第 8 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 5 条並びに第 6 条中「市長」とあるのは「第 8 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 7 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 11 条、第 13 条か

ら第 15 条まで、第 16 条第 2 項及び第 17 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(委任)

第 23 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 3 月 20 日から施行する。

(津久井町の編入に伴う経過措置)

2 津久井町の編入前に同町において指定された指定管理者(地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)については、第 19 条及び第 20 条の規定は適用しない。

3 津久井町の編入前に同町において指定された指定管理者については、旧津久井町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成 16 年津久井町条例第 21 号)に規定する個人情報の取扱い、損害賠償義務その他指定管理者の義務に係る事項に関する規定は、なお効力を有する。

4 この条例の施行の日前に旧津久井町緑の休暇村センター条例(平成 16 年津久井町条例第 24 号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号抄)

この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 8 条関係)

1 管理センター

施設	利用料金		
	1 時間につき		1 人 1 泊につき
	午前 9 時から午後 5 時まで	午後 5 時から午後 9 時まで	
A 室	800 円	900 円	大人 6,000 円
B 室	700 円	800 円	小学生 4,000 円
C 室	500 円	600 円	小学生未満 2,000

D室・E室	6 0 0 円	7 0 0 円	円
F室	4 0 0 円	5 0 0 円	
コテージ	1 棟 1 泊につき 2 5 , 0 0 0 円		

備考 宿泊に係る利用料金は、食事に要する費用を除いた額をいう。

2 テニスコート

区分			利用料金	
			土・日曜日、休日	平日
1 面 につ き	全日	午前 9 時から午後 5 時まで	1 2 , 0 0 0 円	8 , 5 0 0 円
	半日	午前 9 時から午後 1 時まで又 は午後 1 時から午後 5 時まで	7 , 0 0 0 円	5 , 0 0 0 円
	時間	1 時間につき	2 , 0 0 0 円	1 , 5 0 0 円